

岐阜市立女子短期大学あり方懇談会

報告書

令和4年3月

作成 岐阜市 企画部総合政策課

岐阜市立女子短期大学あり方懇談会 構成員一覧

順不同

	所属	肩書	氏名
1	岐阜県高等学校長協会	会長	石田 達也 氏
2	岐阜大学	名誉教授	林 正子 氏
3	岐阜協立大学	学長	竹内 治彦 氏
4	岐阜女子大学	学長	松川 禮子 氏
5	三重大学 (地域イノベーション学研究科)	教授	西村 訓弘 氏
6	アピ株式会社	代表取締役社長	野々垣 孝彦 氏
7	岐阜労働局	雇用環境・均等室長	水端 盛仁 氏
8	岐阜市立女子短期大学	学長	畑中 重光
9	岐阜市立女子短期大学	事務局長	久米 規文

【招聘者】

所属	肩書	氏名
(第4回) 津市立 三重短期大学	学長	村井 美代子 氏

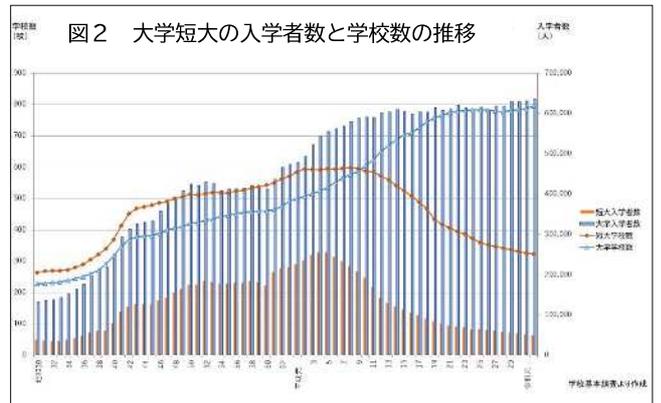
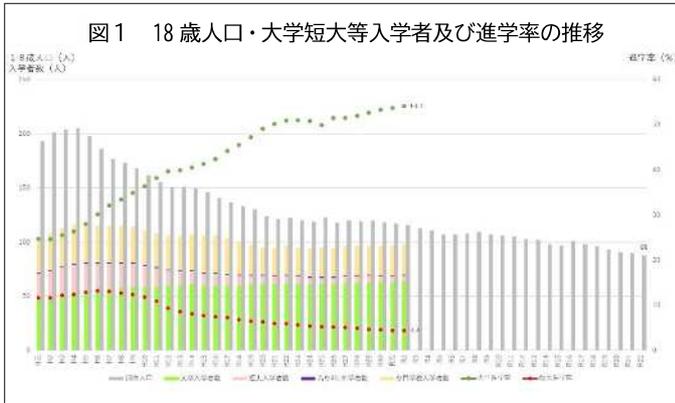
懇談会開催状況

開催回・日時	主な議事内容
第1回 令和3年7月15日	○岐阜市立女子短期大学の現状 ○全国の短期大学を取り巻く環境 ○今後懇談会で検討する内容
第2回 令和3年9月1日	○学科編成について ・学科再編の特徴 ・学科関連の状況・他大学の事例について
第3回 令和3年10月15日	○学科編成について(看護・介護分野) ・看護介護分野に関する状況 ・岐阜市立看護専門学校の現状と課題(岐阜市立看護専門学校) ○短大提言書における学科再編について(第2回懇談会の補足)
第4回 令和3年12月24日	○地域貢献と大学連携について ・地域貢献と大学連携の事例等について ・他の公立短期大学の事例 地域貢献・大学連携についての三重短期大学の取り組み (招聘者 津市立三重短期大学 村井学長) 地域イノベーションの必要性(西村構成員) ・地域連携センター設立に向けて
第5回 令和4年2月28日	○4年制化、共学化、法人化等について ・4年制化、共学化、法人化等の状況・他大学の事例について

目次

	懇談会構成員一覧	・・・P1
	懇談会開催状況	・・・P2
1	取り巻く環境	・・・P3
2	岐阜市立女子短期大学の現状	・・・P4
3	今後の懇談会での検討内容	・・・P4
	第1回懇談会主な意見	・・・P5
4	学科編成(3学科への再編)	・・・P6
	第2回懇談会主な意見	・・・P7
5	看護分野	・・・P8
6	介護分野	・・・P10
	第3回懇談会主な意見	・・・P11
7	地域貢献	・・・P12
8	大学連携	・・・P12
	第4回懇談会主な意見	・・・P13
9	4年制化	・・・P14
10	男女共学化	・・・P14
11	法人化	・・・P15
	第5回懇談会主な意見	・・・P15
	懇談会開催要綱	・・・P17

1 取り巻く環境



少子化により今後さらに18歳人口の減少が予測される中、これまで4年制大学への進学率は上昇傾向にあったが、短期大学の進学率は低下。(図1)

平成初期をピークに全国の短期大学入学者数、学校数は減少傾向が続いている。(図2)

図3 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】 平成30年11月26日 中央教育審議会

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

- 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿
- 高等教育と社会の関係

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

- 多様な学生
- 多様な教員
- 多様で柔軟な教育プログラム
- 多様性を受け止める柔軟なガバナンス等
- 大学の多様な「強み」の強化

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

- 全学的な学修マネジメントの確立
- 設置基準の見直し
- 認証評価制度の充実
- 教育の質保証システムの確立

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…

- 高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模
- 地域における高等教育

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の役割の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示
- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
- 必要とされる投資を得られる機運の醸成

平成30年に国の中央教育審議会での答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、18歳で入学する中、社会人や留学生の積極的な受け入れの必要性などが示され、短期大学にも社会人へのリカレント教育を通じた地域貢献などの役割が求められている。(図3)

2 岐阜市立女子短期大学の現状

図4 岐阜市立女子短期大学 志願者数、入学者数 推移

		2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年												
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
英語英文 定員50人	志願者	151	181	164	115	109	109	140	148	156	140	136	122	83
	入学者	66	74	62	56	53	50	57	63	64	66	50	50	37
国際文化 定員60人	志願者	145	200	173	134	156	174	118	148	151	200	171	157	89
	入学者	68	78	67	63	75	65	58	69	74	73	68	60	43
食物栄養 定員60人	志願者	254	233	202	179	222	186	218	181	147	165	120	104	74
	入学者	67	63	66	62	62	64	62	76	62	60	60	54	40
生活デザイン 定員60人	ファッション デザイン専修 志願者	79	59	78	53									
	入学者	33	32	35	32									
人 定員60人	ファッション デザイン専修 志願者	139	113	102	81									
	入学者	35	36	33	38									
小計	志願者					44	48	42	30	33	35	35	21	11
	入学者					21	22	20	22	18	18	17	12	8
1学年定員230人	志願者	769	786	719	562	681	661	625	613	628	686	582	506	328
	入学者	269	283	263	251	258	243	243	270	262	261	246	225	165

岐女短において、近年、志願者数が減少してきており、2020年度入学者においては、一部の学科で、また、2021年度入学者には、4つ全ての学科で入学定員を下回る状況となっている。(図4)

3 今後の懇談会での検討内容

図5 岐阜市立女子短期大学ビジョン推進イメージ

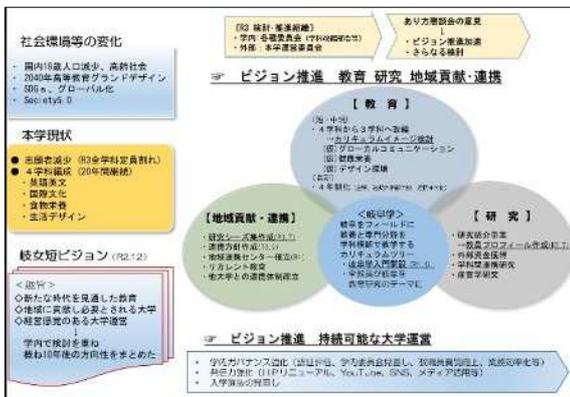
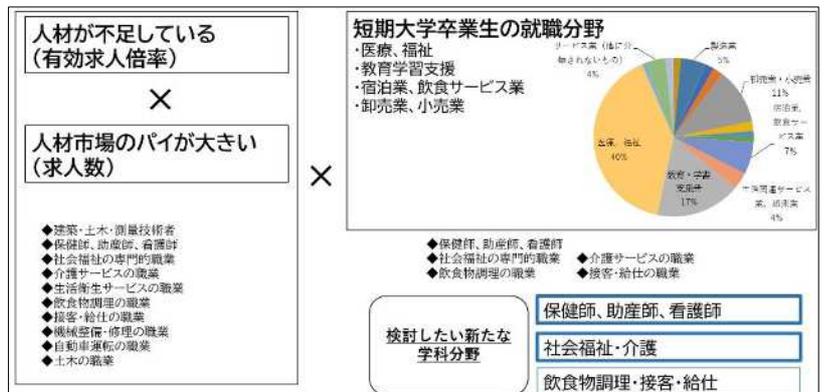


図6 人材需要等からみた新たな分野の検討



岐女短学内で R2 年度に策定した「岐阜市立女子短期大学ビジョン」において、「教育」「研究」「地域貢献・連携」を柱とし、推進し、「教育」では、4 学科から 3 学科への改編を検討。(図5)

また、「保健師、助産師、看護師」や「社会福祉・介護」の分野については、有効求人倍率や求人数、全国の短大卒業生の就職分野などから見た際に、社会的な需要が見込まれ(図6)、本懇談会の今後のテーマの一つとしつつ、「岐女短ビジョン」に触れられている学科編成、地域貢献、大学連携、4 年制化、共学化、法人化等について取り上げていくこととした。

第1回懇談会 主な意見

【あり方検討全般】

- ・岐女短ビジョンを本格的に推進すると周辺大学に大きく影響を与える。
- ・他の大学と競合になり、岐女短のあり方を考えて動くことは周辺大学に影響を与え、他の大学への波及効果が非常に大きい。
- ・行政と共に社会を変えて社会を創る部分に学生を巻き込むと教育機会として公立大学の強みとなる。どのような立ち位置で岐女短を動かすのか明確にした方がよい。
- ・大学は、学科構成に合う教職員を採用しており、大きく変えると現教職員の専門性に関わるので、大幅な教職員の入れ替えは難しい。他の大学にも共通するが、学部、学科の改編は現教員の専門性に大きく拘束され、微修正しかできないと思う。
- ・地域のシンクタンクとして活躍する大学を創るとしたら、現状の教員構成では難しい面もあり、計画的に教員の入れ替えを考えることなどを検討しなければ目的と合致しないと思う。
- ・財務的な役割を岐阜市は果たすことが出来ているのかその辺の情報をこの会議で共有した方がよいと思う。

【大学連携】

- ・他の大学との連携や統合も視野に入れて、本懇談会でも慎重に考えるべき
- ・4大化の前に、4年制大学と連携して他の大学でも単位取得を可能とする仕組みや、一部の授業は、例えば岐阜大学などで受講可能とする仕組みがあれば新たな魅力の発信になると思う。

【学科編成】

- ・カリキュラムや教員構成の制約はあると思うが、IT や語学、問題解決力、統計学などは必要であると思う。
- ・岐阜学については、岐阜市近郊地域を含めた課題解決や行政、企業、NPO との連携をするなど、地域独自の科目や授業を設定することで、岐女短の強みを出せると思う。
- ・介護士や看護師は人材不足で、外国人対象の雇用体系も必要であると思い、外国人が学ぶ場として短大が選択肢となる体制も必要と思う。

【男女共学】

- ・今の時代に公立組織で女性限定の学校運営がコンプライアンス的にあり得るのか確認が必要と思う。

【リカレント教育】

- ・18 歳人口が減少していく中、リカレント教育の位置づけを考えていくことは岐女短として鍵を握る部分と思う。

第2回懇談会 主な意見

【学科再編全般】

- ・学科改編も現状と、学科改編との連続性がなく行くと効果がない可能性もある。現在の学生の進路などと学科改編の両輪を検討いただきたい。
- ・現状の学生のヒアリング、入った理由、岐女短を選んで何になりたいのかという情報が必要。実情をしっかりと把握し、そこをフォローできる指導カリキュラムが必要。
- ・どこに就職し何がしたいかマッチングしたカリキュラムを設定し、アドバイスも得ながら選択する体制でないと就職時に役に立たないことがある。
- ・ITや語学の学びでの資格取得は就職時に役に立つので、その点をカリキュラムにし、どのレベルまで目指せるか就職先や仕事内容に繋げると学生もイメージが沸くと思う。
- ・大学で学んだことも3年5年で陳腐化していく。自己成長型の生徒を育てていく、生きていく力の基礎を着けるのが良いと思う。
- ・自己成長型として生きていく上の力の基礎を付けて社会の厳しさも知りながら覚悟を持って身に付けられるか、どのようなスペックを身に付けた学生を育てたいかをはっきりしないといけないと思う。

【全学科共通教育（岐阜学・情報教育）】

- ・岐阜学というものが地域課題を解くというのも意味がある。考える力がつく。
- ・岐阜学で岐阜地域の課題解決をする中、座学ではなくフィールドワーク、プロジェクト型学習を実施するかなど、学生が何を学ぶかより、どのように学ぶかが今後の短大や大学では大事だと思う。
- ・日本文学なども改組が進んだが、上昇傾向が資料にある。岐女短でも人文系は捨てきれない。踏ん張っていただき、岐阜学と結びつけるなどしていただければと思う。
- ・データサイエンスを共通教育であげているが、データサイエンスやAIは基礎スキルとしてどこの大学もやろうとしているが、専門性が高く人材が不足する。
- ・岐阜学にしてもデータサイエンスにしてもコンテンツ、何を教えるかよりもどう教えるか、手法の問題がある。

【他大学・地域社会等との連携】

- ・これからを考えると、大学の連携、産官学の連携でやっていかないといけない。
- ・現実的には4大との連携、岐阜大学や岐阜女子大学との連携もあるのでは。
- ・学生目線だけでなく、社会人への門戸をどう広げていくのか、リカレントも考えてもらいたい。社会人と学生とのコミュニケーションもできる。

【教員人材】

- ・新設学科を設定するなら教員の問題が出てくる。クロスアポイントメント制度を使ったり、外部の方にお願いしたり教員の構成の仕方も考えた方が良い。
- ・今いる先生がベースで良いと思うが、先生方はカリキュラムを作ってしっかり教えることであるが、今いる先生で足りない部分は外部の力を使って、マネジメントしていけば良い。そこには地域の企業の協力をいただくべき。

5 看護分野

図9 都道府県別の看護職員需要の見通し

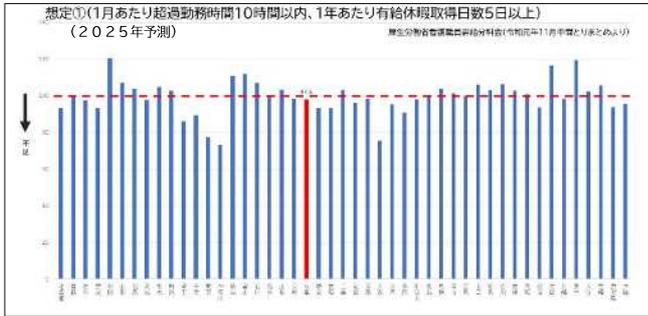
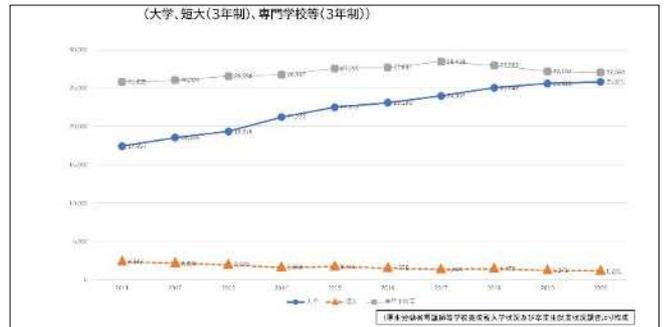


図10 全国の看護系の養成所入学者数の推移



厚生労働省の会議資料においても、岐阜県でも看護職員の不足が見込まれている。(図9)

看護の分野でも短期大学への入学者数は減少傾向。4年制志向が進んでおり、入学者は大学または専門学校等への2極化。(図10)

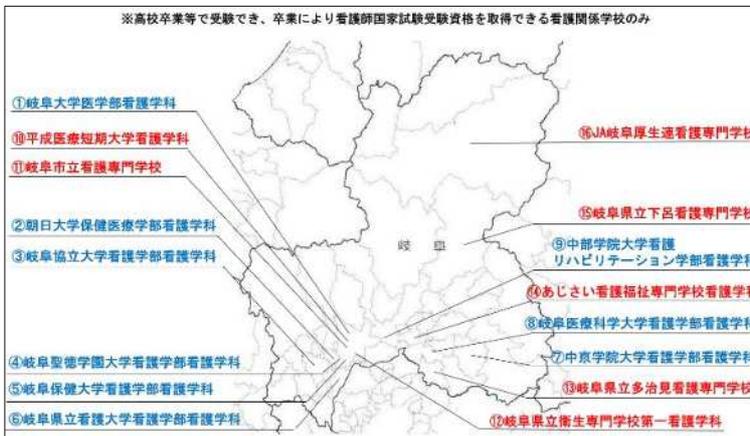


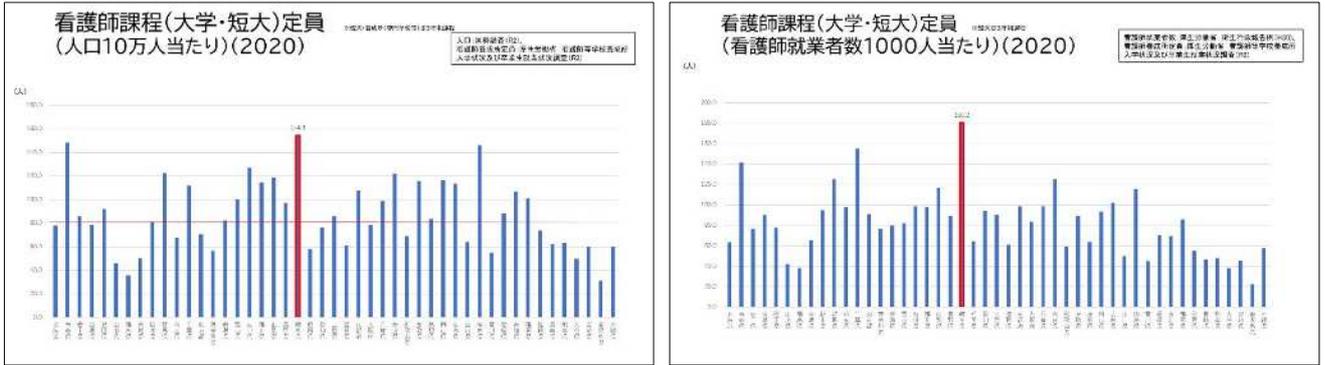
図11 県内 看護養成所設置場所

図12 県内4年制大学における看護学科設置状況

県内 4年制大学一覧				大学名	学部	学科	学科入学定員		
1 国 岐阜大学	教育学部	学校教育教育養成課程	250	7 私 岐阜協立大学	経済学部	経済学科	90		
		地域政策学科	50			公共政策学科	40		
	医学部	看護学科	80		経営学部	情報メディア学科	70		
		看護学科	80			スポーツ経営学科	150		
	工学部	社会基礎工学科	60		看護学部	看護学科	80		
		機械工学科	130			家政学部	生活科学科(生活科学専攻)	25	
		化学・生命工学科	150		生活科学科(生活学専攻)		25		
		電気電子・情報工学科	170		健康栄養学科	120			
	応用生物科学部	応用生命科学課程	80		文化創造学部	文化創造学科(文化創造学科)	60		
		生涯環境科学課程	80			文化創造学科(デジタル・クリエイティブ)	50		
		共同獣医学科	30			文化創造学科(初等教育学専攻)	50		
	2 公 岐阜県立看護大学	看護学部	看護学科		80	9 私 岐阜聖徳学園大学	教育学部	学校教育課程	330
			看護学科		80			外国語学部	外国語学科
3 公 岐阜薬科大学	薬学部	薬学科	薬業停止	経済情報学部	経済情報学科	150			
		薬科学科	薬業停止		看護学部	看護学科	80		
4 公 情報科学芸術大学院大学	メディア表現研究科	大学院のみ		10 私 岐阜保健大学		看護学部	看護学科	80	
					11 私 中京学院大学		経営学部	経世学科	150
5 私 明目大学	経営学部	経営学科	100	看護学部		看護学科		80	
		ビジネス企画学科	薬業停止		12 私 中部学院大学	人間福祉学部	人間福祉学科	100	
		法学部	法学科				80	教育学部	子ども教育学科
6 私 岐阜医療科学大学	看護学部	看護学科	80	看護リハビリテーション学部	理学療法学科	60			
		看護学科	80		看護学科	80			
	保健医療学部	臨床検査学科	90		スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	80		
		放射線技術学科	90			13 私 東海学院大学	健康福祉学部	総合福祉学科	80
看護学部	看護学科	100	管理栄養学科	80					
	薬学部	薬学科	100	人間関係学部	心理学科			120	
					子ども発達学科	50			

県内においては、全13大学のうち、9つの大学が看護学科を設置しており、その他に短期大学1校、専門学校6校が設置されている。(図11、12)

図13 看護師養成課程（大学・短期大学）定員 都道府県別比較



全国的に見ても岐阜県は高い割合で、看護師課程の大学・短大定員枠がすでに設置されている（人口当たり、看護師就業者数当たりの定員は1位）。（図13）

図14 岐阜市立看護専門学校入学状況

●推薦・一般内訳						
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
推薦	受験者数(人)	27	22	30	28	26
	競争倍率(倍)	3.4	1.7	2.7	2.8	1.9
一般	受験者数(人)	104	83	56	79	49
	競争倍率(倍)	2.6	2.1	1.5	2.0	1.6
受験者総数(人)		131	105	86	107	75

●出身地別内訳 (人)					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内	11	11	9	17	10
県内市外	22	24	23	17	24
県外	1		3	1	1
計	34	35	35	35	35

本市が設置している岐阜市立看護専門学校においては、近年、倍率が2倍を下回るケースもみられる。（図14）

6 介護分野

図15 岐阜県介護人材推計



高齢社会の中、介護需要は増加し続け、介護人材の不足は全国的に社会問題となっている。岐阜県内においても、今後、人材の需要供給の開きが推計されている。(図15)

介護人材が不足する一方、介護分野における高等教育機関等の学生へのニーズが必ずしも高いとは言えず、全国の介護関連学科の短期大学の競争率、入学定員充足率を見ても低い水準となっている。(図16)

図16 介護関連の短期大学入試状況

全国の短期大学(介護関連学科)の入試状況
(2021年度入試結果)

学校名	定員	修学年限	志願者数	合格者数	入学者数	競争率 (志願者数/合格者)	入学定員 充足率
静岡国立大学短期大学部 社会福祉学科【私立・共学】	70	2年	97	80	45	1.2	64.3%
新潟女子短期大学 家政学科【私立・女子校】	130	2年	(非公表)	(非公表)	100	(非公表)	76.9%
中部学院大学短期大学部 社会福祉学科【私立・共学】 <夜間部>	80	2年	47	47	78	1.0	97.5%
名古屋経営短期大学 健康福祉学科【私立・共学】	60	2年	(非公表)	(非公表)	27	(非公表)	45.0%
大阪城南女子短期大学 現代生活学科【私立・女子校】	80	2年	105	105	52	1.0	65.0%
甲子園短期大学 生活福祉学科【私立・女子校】	80	2年	(非公表)	(非公表)	11	(非公表)	13.8%
佐賀女子短期大学 地域みらい学科【私立・女子校】	80	2年	110	84	44	1.3	55.0%
鹿児島女子短期大学 生活福祉専攻【私立・女子校】	20	2年	(非公表)	(非公表)	12	(非公表)	60.0%

図17 介護関連学科に外国人留学生を受け入れている短期大学の事例

■東大阪大学短期大学部(私立)の事例

1965年 布施女子短期大学 設置(家政科(概 栄養食物学科))

1966年 保育科(児 実務保育学科)を增设

1967年 東大阪短期大学に名称変更

2003年 東大阪大学設置

2018年 東大阪短期大学を東大阪大学短期大学部に名称変更

2018年 介護福祉学科設置

【当該学科の研究対象分野】
当該専攻学科においては「介護業界の人材不足、及び充足」
「日本人介護人材と外国人介護人材との協働」の分野を対象に研究活動を行う

【設置理由の経緯】
平成21年より海外から留学生の受入を積極的に行う国際交流事業を展開。
これまで(平成29年申請時まで)累計500名以上の外国人留学生の受入、前学年が現在と同となったことは一度も発生していません。適切な留学生受け入れ体制を整備し、国際交流センターを併設として設置

【法人本部直轄に国際交流センター、学内に異文化研究交流センターを併設として設置】
・留学生の進学、日常生活の支援に対応
・在学期間前及び資格外活動許可の取得などの入課管理員への専任対応
・海外への進学を希望する日本人学生の校学指導等の対応

【学科の特色】
外国人留学生の受入・養成体制の充実
定員80名であり、日本人学生と外国人留学生、各々半数程度ずつを占めている

■東大阪大学短期大学部の事例
～学科別 留学生の比率(平成25.1)～

介護福祉学科は在学生のうち大半が留学生

介護分野における外国人人材を見据え、外国人留学生の積極的な受け入れを行う私立短期大学もある。(図17)

第3回懇談会 主な意見

【看護教育】

- ・現状抱える人材不足の課題整理だけでなく、岐阜地域はどこでどのような看護師が足りないかなどを把握しないと、必要な行政機関の判断が難しい。
- ・現代に短大を新たに創ることは考えにくいが、例えば4年制化を考えた際、県内では岐阜大学医学部、岐阜県立看護大学に次ぐ存在となり、果たす役割も異なり専門学校とは違うセグメントの設定を考える必要がある。
- ・看護学部を新たに設置した際、建物費用だけでも最低で10億円は要すると思われる。また、短大、大学の教員は、専門学校からでは難しい。看護分野の教員は流動性が高く、核になる教員を中心に組織形成が必要である。看護人材不足と漠然の整理ではなく、どの人材が欲しくてどうしたいかを考える必要がある。

【介護分野への学生の需要】

- ・介護職は労働環境や待遇面などで介護福祉士に対する高校生からの人気は低下している。
- ・県内でも過去には福祉学部を設ける学校も存在したが減少した。現実には、高校、大学に学科を設置しても入学希望者が少なく、学科設置を必要とするのであれば、人材供給先を整理した上での設置でないと上手くいかないと思う。

【市としての介護人材教育へのあり方】

- ・特定の介護施設が教育施設を所有するところもあり、市として介護の教育分野に乗り出す必要が本当にあるか考えるべきである。
- ・現在、市内の福祉施設では介護福祉士をどのように調達しているのか分析も必要である。
- ・看護介護分野は人材が必要と把握しているが、必ずしも進路先の人気が高い分野ではないので公立学校の教育機関として必要なのか検討すべきである。看護介護士を目指す人が少ない中、人材養成に市が直接、参入するのは覚悟が必要である。

【看護・介護分野と他分野のコラボレーション】

- ・看護は専門的に学ぶことが沢山あるので、他の学科とリンクするような科目を模索し、可能性を追求できるかが鍵になると思う。
- ・介護士や栄養士などがコラボレーションし、学びの共有で相乗効果が生まれるようなことが必要と思う。
- ・医療介護の狭い範疇ではなく、トータルヘルスケアという概念の新たな分野への関心が企業・産業界で高まっている。これまでの短大の研究領域と研究を行うレベルでの学問としての看護領域などとの掛け算で成長させるような組み合わせを将来像として描くのが、地域産業発展のエンジンとなる大学への変革に繋がると思う。

【岐阜市立看護専門学校について】

- ・岐阜市立看護専門学校は学費も安く評判が高いと聞いている。安価な学費で看護師の資格取得が可能であり、一定のニーズがあると思われる。
- ・市立看護専門学校は、学費が安い、立地条件がよい、丁寧な教育が受けられることで、地域医療に貢献したい県内高校生が入学を目指している。競争倍率減少は少子化の影響もあると思うが、一定以上のニーズやシェアは今後も堅調に続くと思う。

第4回懇談会 主な意見

【地域貢献（リカレント教育等）における地域ニーズ】

- ・公立短期大学として地域貢献は大変大きな意味合いがあり、実践のためには、短期大学が地域のニーズをしっかりと拾うことが重要である。学校、短大だけでなく、市や自治体との連携が必要。
- ・今後は、社会を変えていく地域貢献の考え方を新たに持たない限り、社会ニーズと大学の取り組みや大学が持つシーズの間にギャップがあり、工夫しても上手くいかない。リカレント教育講座も実施されているが、必ずしも本当に必要とされるものを大学が提供出来ていないと思う。
- ・地域のニーズも多様に存在し、大学が持つ知財も多様に存在するので、その組み合わせのニーズを調査し、使えるものをどのように展開するかを考えてはどうか。
- ・情報発信をしっかりとしないと独りよがりになり、よい人材は集まってこない。

【地域貢献におけるコーディネーター等の重要性】

- ・官公庁と地域の企業などで認識のギャップがあり、地域をつなぐコーディネーターの存在が大変重要である。
- ・大学の中に外部の方が往来できる仕組みを短大や大学でも考えていく必要があると思う。

【人材育成による地域貢献】

- ・単発講座を開講するだけでは地域社会を変えていく力にはならないし、地域貢献できる人材育成もできないと思う。どのような取り組みが地域貢献なのかターゲットも含め各大学が考える必要がある。
- ・大学での人材育成は地域課題を学ぶ際に、発想力や課題解決する方法を考えられる力を身に付けた学生を育てることが大学の役割で、それが地域貢献に繋がると思うし、学ぶ場、考える場が大学として考える必要があると思う。

【大学連携（コンソーシアム）】

- ・オンライン普及により大学連携も変化する可能性があると思う。コンソーシアムで上手く機能しなかったことができると思う。

【編入学としての大学連携】

- ・公立のレベルの高い短大には大学志望者も一定数いるため、編入学の道筋が示されていることも高校生から見ると評価の対象になると思う。
- ・編入学の道筋の組織や制度の構築を考えることや、学生が動いている傾向を分析して支援策を考えてはどうか。

9 4年制化

図23 全国の公立大学・短大 学校数の推移



公立短期大学は平成8年をピークに4分の1以下まで、減少。(図23)

過去に4年制化した公立短期大学の事例では4年制化後に受験倍率が一定数上昇する例も。(図24)

図24 4年制移行に伴う受験・入学状況の事例



10 男女共学化

図25 短期大学の共学校と女子校の校数の推移



全国の短期大学の女子校数は平成の間に約7割減少。(図25)

共学化した大学においても、家政系学科など、学科の分野によっては、男子の入学が少ないケースもみられる。(図26)

図26 平成以降に共学化した公立大学の入試実績（令和3年度）

【人文（外国語学）分野】							
短大校・学科名	共学化の年	合格者数（総数）	合格者数（男子）	合格者 男性比率（総数/総数）	入学者数（総数）	入学者 男性比率（総数/総数）	
長野県立大学 文学部 言語文化学科	平成6年	52人	140人	27.1%	10人	28人	20.8%
愛知県立大学 人文社会学部 国際文化学科	平成7年 ※人文分野	55人	180人	23.4%	13人	53人	19.7%
山梨県立大学 国際文化学科	平成8年	297人	397人	74.8%	8人	58人	12.1%
新潟県立大学 国際文化学科	平成21年	414人	792人	34.3%	56人	153人	26.8%
合 計		521人	1,312人	31.9%	87人	302人	22.4%
【その他（デザイン）分野】							
短大校・学科名	共学化の年	合格者数（総数）	合格者数（男子）	合格者 男性比率（総数/総数）	入学者数（総数）	入学者 男性比率（総数/総数）	
金沢県立大学 芸術工学科	平成7年 ※その他の分野	277人	217人	46.6%	52人	48人	52.0%
【家政（家政学・栄養学）分野】							
短大校・学科名	共学化の年	合格者数（総数）	合格者数（男子）	合格者 男性比率（総数/総数）	入学者数（総数）	入学者 男性比率（総数/総数）	
長野県立大学 栄養学科	平成7年	125人	125人	0%	5人	35人	12.5%
熊本県立大学 家政学部 食品衛生学専攻	平成6年	4人	171人	2.3%	0人	40人	0%
山梨県立大学 家政学部 家政学専攻	平成8年	214人	214人	0%	0人	43人	0%
長野県立大学 家政学部 家政学専攻	平成16年	7人	148人	4.5%	2人	28人	6.7%
長野県立大学 家政学部 家政学専攻	平成17年	7人	85人	7.6%	4人	34人	10.5%
新潟県立大学 家政学部 家政学専攻	平成21年	14人	262人	5.1%	3人	39人	7.1%
山梨県立大学 家政学部 家政学専攻	平成23年	16人	134人	10.7%	5人	39人	11.4%
合 計		41人	800人	5.7%	19人	258人	6.9%

1.1 法人化

図27 公立大学の法人化の現況



図28 公立大学の法人化の現況（2）

公立大学法人名	設立団体	設立年	法人内に設置された大学・短期大学
公立大学法人岩手県立大学	岩手県	平成17年	■ 岩手県立大学（4年制大学） ■ 岩手県立大学盛岡短期大学部 ■ 岩手県立大学宮古短期大学部
公立大学法人会津大学	福島県	平成18年	■ 会津大学（4年制大学） ■ 会津大学短期大学部
公立大学法人大分県立芸術文化短期大学	大分県	平成18年	■ 大分県立芸術短期大学
静岡県公立大学法人	静岡県	平成19年	■ 静岡県立大学（4年制大学） ■ 静岡県立大学短期大学部
公立大学法人島根県立大学	島根県	平成19年	■ 島根県立大学（4年制大学） ■ 島根県立大学短期大学部
山形県公立大学法人	山形県	平成26年	■ 山形県立米沢看護大学（4年制大学・新設） ■ 山形県立米沢女子短期大学

【参考】直営公立短期大学 7校
川崎市立看護短期大学（18校、4年制移行）
大月短期大学
岐阜市立女子短期大学
静岡県立豊林環境専門職大学短期大学部
三浦短期大学
倉敷市立短期大学
鹿児島県立短期大学

出所：各大学ホームページ

4年制公立大学の約9割は法人化、公立短期大学も半数は法人化している(図27)

一方で、法人化している公立短期大学の多くは4年制大学と同じ法人内での運営であり、短期大学単独で法人化している学校は1校のみ。(図28)

第5回懇談会 主な意見

【4年制化】

- ・4年制化が実現した場合、短期大学志望の生徒はどうしたら良いのか迷う生徒も一定数いると思う。
- ・新たな公立の4年制大学を増やすことは、周辺の私立大学に与える影響もかなり大きく、国内の出生数は減る中で大学は増えている現状を考えると、地域全体として議論しなければ難しいと思う。
- ・4年制化と共学化は一緒に考えていくべきと思う。文学系、社会科学系を志望する男子生徒の需要は一定数あると思うので、岐女短の4年制化は大いに考えていくべきと思う。

【共学化】

- ・共学化について、女子の高等教育の存在意義は依然としてあると思うが、公立大学が果たすべき役割の中で、女子限定の教育を続けるのは少々、疑問を感じるところもある。
- ・短大のミッションは戦前から女性の高等教育の機会がないときに、高等教育を提供することだったと思う。その役割でスタートしたが、今は志願状況が悪化していることを考えると、役割を終えて今の形を止めることを考えるべきと思う。公立として今の運営を続ける以上、共学化が望ましいと思う。
- ・LGBTの時代で、女性のための短大を公立で運営するのは、理屈が通らないと思うし、共学化は少なくとも行うべきと思う。

第5回懇談会 主な意見（続き）

【4年制化・共学化】

- ・何のために4年制化、共学化するか、岐阜市立の大学をどうするか考えることが大前提。
- ・岐阜市立大学としての改革は意義や意味が重要であり、まずは短大の基盤となる地域に残る女性の就職先や人の交流を固めるために大学が核となるのか、あるいは今後、女性の方々にもっと活躍してもらえるような人材育成をしたいのか、地域の特に岐阜に残るような学生を育成するために、男子学生も交えた地域連携の教育をしたいのかなど、大きな目途がないと4年制化か共学化がよいのか分からないと思う。
- ・4年制化は共学化ありきで考えいくべきと思う。現状の学科特性では難しいと思うし、リカレント教育や地域特性に合った学校、シンクタンクとしての機能も含め運営していくべきと思う。

【法人化】

- ・一般論として法人化した方が自由度は高まるが、ある程度の規模がないと、わざわざ法人化するだけの意味があるのか疑問となる。岐女短が現状の形のまま運営されるなら法人化するメリットがないように思うし、法人化以外に時間を費やして議論すべきテーマがたくさんあると思う。
- ・法人、非法人は両方にメリット、デメリットがあると思う。運営母体が自律性を持てるか、また、自治体の方向性とリンクさせるかを考えた時に、大学の教員だけで大学経営を行い失敗した事例が多くある。法人化を検討する上では、大学の方向性と一致しているか確認する理事会などの設置をしっかりと行うべきであり、そうした規律をしっかりと持たせるのであれば法人化しないで、公立で全部押し切るやり方も考えられる。
- ・ある大学で法人化を検討した際には、随分反対した教員が多くいた。実際その大学は法人として設置する国立大学となったが、当時その学内では、評価の問題が大きく変わった。勤務形態が厳格化され、大学教員としてやるべきことが厳しくなった。少なからず学内の変化が必ず起こるので、慎重に考えてもらいたい。

【その他】

- ・岐女短は岐阜市との連携もある中、地域との関係性をもう少し強化して、カリキュラムを検討するべきと思う。
- ・本懇談会で議論した看護学部については、競合が多く、大半の私立大学は看護学部を設置しているが、岐阜市立の専門学校の看護学部の評価も高い。市立の専門学校は残しておくべきと思う。専門学校で3年間学んで働き始めて収入も欲しい方も一定数いることを考慮すると、専門学校が持つ役割は絶対、地域社会の中にあるべきと思う。
- ・地域の活性化として地域の基盤になるような人たちを作れるかを考えた時に看護学部設置ではないような気がする。むしろ、今ある国際コミュニケーション学科や食物栄養学科は健康栄養の分野と連携もできるし、デザイン環境学科も地域の企業に意義のある学科と思うため、現在設置の学科で4年制化を図ることにより、人材のレベル感を上げていくこともできる。
- ・岐阜県は外国人が一定数住んでいる中、海外の方にリカレント教育や日本文化、大衆などの学ぶ機会を提供するべきと思う。今後、ものづくり産業がある岐阜市は外国人雇用が増える可能性もある。その中で、企業で語学などを全て教えて学んでもらうのは難しいので、通信教育やテレビ会議等のシステムを使いながら講義を行う取組みも検討してはどうか。

岐阜市立女子短期大学あり方懇談会開催要綱

令和3年3月25日決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、岐阜市立女子短期大学（以下「短期大学」という。）が地域の要請に応えた持続可能な運営のあり方を検討するに当たり、専門的かつ幅広い意見を交換するため開催する岐阜市立女子短期大学あり方懇談会（以下「懇談会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(構成)

第2条 懇談会は、次に掲げる者10人以内（第4条第3項において「構成員」という。）で構成する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 岐阜県内の高等学校関係団体の推薦する者
- (3) 短期大学に所属する職員
- (4) 前3号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

(話題)

第3条 懇談会の会合（以下「会合」という。）における意見交換の話題は、次に掲げる事項とする。

- (1) 短期大学を取り巻く現状及び課題に関すること。
- (2) 短期大学が果たすべき役割に関すること。
- (3) 短期大学に必要な改革に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(会合)

第4条 会合は市長が招集し、その座長はあらかじめ市長が指名する。

2 座長は、会合の進行をつかさどる。

3 市長は、必要があると認めるときは、会合に構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第5条 懇談会の庶務は、企画部総合政策課において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和4年3月31日限り、その効力を失う。